

令和2年度第2回富山県環境審議会 廃棄物専門部会議事概要

1. 日 時 令和3年1月21日(木) 14時～15時30分
2. 場 所 富山県民会館 301号室
3. 出席者 委 員： 加賀谷専門部会長（富山大学学術研究部工学系教授）、
高橋委員（富山国際大学現代社会学部准教授）、
竹内委員（富山大学名誉教授）、
袋布専門員（富山高等専門学校物質化学工学科教授）、
長崎専門員（富山県市町村一般廃棄物対策推進協議会長、富山市環境部環境センター次長・管理課長）、
中田専門員（富山県経営者協会環境委員会副委員長、北陸電力株式会社環境部長）、
前原専門員（一般社団法人富山県産業資源循環協会専務理事）
事務局： 横井生活環境文化部次長、中山廃棄物対策班長ほか

4. 議 事

(1) 富山県廃棄物処理計画の素案について

事務局が資料1・2、参考資料2・3に基づき、富山県廃棄物処理計画の素案について説明した後、質疑応答が行われた。

(2) 富山県廃棄物処理計画（案）に対する意見募集について

事務局が資料3に基づき、富山県廃棄物処理計画（案）に対する意見募集について説明した。

(3) その他

事務局が資料4に基づき、今後の改定スケジュールについて説明した。

5. 主な意見・質疑応答

(1) 富山県廃棄物処理計画の素案について

(委員等)

計画素案の45ページの次世代環境産業の創出に関する施策についての評価指標として、53ページでは、令和7年度までに産業廃棄物処理施設を15施設程度新たに設置するとされている。最終処分場や焼却施設の新規の設置は、なかなか難しいと思われるが、この数字はどういうことを想定しているのか。

(事務局)

新規設置に時間がかかる最終処分場や焼却施設だけではなく、低公害の破碎施設や選別施設などのリサイクル施設を含めて、15施設程度の新規設置を見込んでいます。

(委員等)

産業廃棄物処理施設の新規設置 15 施設というのは、かなり無理をしているのか、または、もっと多く設置する余地があるのかなど、社会情勢の変化に応じて見直すことも含めて、少し慎重にみておく必要がある。

(委員等)

計画素案 34 ページの一般廃棄物の排出量は、現状はほぼ横ばいで推移しているが、将来の目標値は 29 年度比で 11 パーセント減となっており、さらに取組みを進めていくしかないと考える。目標値の算出にあたっては、現在国が検討している容器包装プラスチック以外の製品プラスチックの一括回収などの要素も含めているのか。

(事務局)

排出量の目標については、生活系と事業系両方の一般廃棄物の排出量のなかに多く含まれる食品ロスについて、県の食品ロス削減推進計画に基づく取組みをさらに進めることなどにより、11 パーセント減とする目標値を設定した。

製品プラの一括回収については、循環利用率の目標値に反映しており、現時点では国の新たな制度が明確になっていないところもあるが、循環利用率が 1 パーセント向上することを期待している。

(委員等)

昨年末の全国ネットのテレビ番組で、一人当たりのごみの排出量が、富山県は 47 都道府県中ワースト 1 位と紹介された。環境省が公表している一般廃棄物処理事業実態調査の結果を元に報道したものと思われるが、全国ワースト 1 位となったことについて、どのような要因が考えられるか。

(事務局)

環境省の平成 30 年度実績の一般廃棄物処理事業実態調査の結果が情報源となっているようであり、この結果では、富山県の一人当たりのごみ排出量が全国で 1 番多くなる。

富山県の排出量が多くなっているのは、比較的事業系の割合が高いということがあり、他の県では、例えば事業系のごみを市町村の施設であまり受け入れていない場合がある。この環境省の調査は、市町村が処理に関わったごみに関する調査であるため、市町村施設で事業系のごみをあまり受け入れていない場合は、排出量の数字自体は小さくなる。一方、富山県は、市町村の施設で比較的積極的に受け入れているということがあり、排出量が多くなっている。

また、民間の処理業者が、市町村を通さずに、直接資源化しているものもあり、富山県ではそのような資源物も把握して排出量に含めている。民間でリサイクルされる資源物も調査に含めることにより、リサイクル率は全国の中でも比較的高くなっているが、その分、排出量全体は多くなる。

(委員等)

計画素案の8ページにあるごみの再生利用率が22年度から23年度にかけて急に上昇しているのはなぜか。また、ごみの最終処分量の推移、ごみの1人1日当たりの最終処分量の推移で、平成28年以降の数字が上昇している理由を教えてください。

特に、自然災害発生との関係がどれくらいあったのかを教えてください。

(事務局)

ごみの再生利用率が平成23年度以降上昇しているのは、前回の計画改定時に、県内のリサイクル率をより詳細に把握するため、民間の処理業者でのリサイクル量を含めて評価することとなった。その結果、従来よりも3割ほど排出量と資源化量が増加し、リサイクル率が22年度の20.5パーセントから23年度の26.5パーセントへと上昇した。

ごみの最終処分量については、27年度までは減少傾向で、29年度以降は3千トンほど増えている。これは、焼却灰から熔融スラグをつくる施設が停止していた期間が長く、結果的に最終処分しなければならない焼却灰が増加したためである。

1人1日当たりの最終処分量の推移についても、同様に増加している。

災害廃棄物については、一昨年台風19号などの大規模災害の場合は、環境省が個別に調査しているが、そこまでには至らない場合は、数字として把握できていない。

(委員等)

計画全体として、災害廃棄物対策に関しては、しっかり書かれていて評価できると思う。

大災害が発生すると、廃棄物の発生量と最終処分量が増加すると考えられるが、県外から受け入れることも考えられるので、今後の自然災害の発生状況には特に注意し、対応できるように前倒しで準備してもらいたい。

(委員等)

計画に記載された令和7年度の将来予測は、様々な施策をしっかり実行していくことを折り込み済みで計算されている数字なのかどうか。

計画素案の最後に、計画の進行管理ということで具体的な評価指標を示している。具体的な指標があると、県民一人ひとりにとっても、事業者にとっても取り組みやすいが、こういった具体的な取組みを進めた結果として、令和7年度の目標値が設定されているのか。

(事務局)

将来予測は、現状の取組みを続けた場合の予測値であり、目標値はさらなる施策を講ずることを踏まえて設定している。

(委員等)

国の基本方針等を踏まえて、この5年間でどのような施策を行い、県の目標値に近づけていくかという意味を持つ廃棄物プランであるが、そのあたりがもう少しわかりやすくなるような書きぶりが必要かもしれないという意見であった。

できるだけ目標値を達成するために、県民や事業者がどのようなことをしていかなければならないのか、それがよりわかりやすくなるように、可能な範囲で計画の表現を見直していただきたい。